

事前評価報告書

事業名: 沖縄シングルマザーの活躍推進基盤構築事業

実行団体: 公益社団法人沖縄県母子寡婦福祉連合会

報告者: 公益社団法人沖縄県母子寡婦福祉連合会

資金分配団体: 公益財団法人オリエンビール奨学財団

実施時期: 2021年6月～2024年3月

対象地域: 沖縄県

直接的対象グループ:

間接的対象グループ:

概要

事業概要
沖縄県は、子どもの貧困率が29.9%、ひとり親世帯には58.9%と厳しい現状がある。こうした状況を改善すべく、ひとり親世帯を支援する当法人は、行政の受託事業や自主事業を通じて多くの支援策を展開しているが、ひとり親世帯になる率が全国の約2倍、児童扶養手当の受給率も全国一高い県内状況にあり、未だ支援策は十分とは言えない。本事業を活用し、既存の行政等の施策では補うことのできない取り組みを行いたい。これまで就職支援事業を実施してきてきた課題を解決すべく、公益法人である当法人と民間企業のマギー株式会社が連携を行いこれまでにない仕組みを構築する。全国食品流通業界においては、消費者の購買データや地域商品比較購買データを用い、マーケティングの重要な部分である顧客購買分析や顧客購買行動解析等を行い、MD（マーチャンダイジング）提案や売場作りに活かそうと努力をしている。しかし、全国食品流通業界で提案が出来る人材がまったく足りておらず、購買データを流通現場に活かしてきていないのが実情で、そのニーズに対応する人材の確保が重要。本事業において、シングルマザーが子育てをしながら、安心して仕事ができる「データアナリストの育成」に取り組み、経済基盤の安定を図る。
中長期アウトカム
沖縄県内のシングルマザーが、スキルを身に付け、安定した雇用を確保することで経済基盤を整える。必要とする人材を育成し、労働生産性をあげ、ひいては所得をあげることが長期的には沖縄県内の雇用状況の改善になり、貧困の連鎖を断ち、「子どもの貧困」問題の解決に繋がる。
短期アウトカム
Ready支援 講座説明会 ・データアナリストという仕事の内容の理解が出来、受講意欲がわく。 ・仕事の選択肢が広がる。
講座開始（1～3年） 受講を開始、継続することで、自己肯定感が高まる。 ・データアナリストの仕事についてより理解を深め、就労についての具体的なイメージが湧くようになる。
Community 支援：1～3年 交流を図ることで、孤立を防ぎ、仕事や子育ての悩み等をひとりで抱え込まない環境を整える。
Take-off支援（1～3年） データアナリストという職業に就くことで、転職前よりも収入が増加している。 ・スキルアップや新しい仕事に挑戦することで収入を増加させられると考える人が多くなる。
Take-off支援（1～3年） 講座受講後に自分のライフスタイルにあった仕事に速やかに転職することが出来ている。

事業の背景

(1) 社会課題
「平成30年度沖縄県ひとり親世帯等実態調査」において、母子世帯の年間就労収入187万円 非正規雇用の割合は40.2%であり、5年前の調査と比較し多少改善はしたものの、厳しい現状は変わらず、さらに新型コロナウイルス感染症は雇用にも大きな影響を及ぼしている。経済基盤の不安定さは、本人の精神的不安につながり、子どもの養育にも影響を与える。こどもの貧困は、世帯の貧困の問題であり、就労収入をあげることが、大きな課題である。また、核家族化が進む中で、ひとり親世帯はさらに孤立しがちである。すべての子どもが生まれ育った環境に左右されることなく健やかに成長できる環境や社会づくりの仕組みを整えることが課題である。
(2) 課題に対する行政等による既存の取組み状況
当法人は、ひとり親世帯の厳しい現状を改善すべく沖縄県を始めとする行政から各種支援事業を受託して展開している。就労支援は中でも大きな柱であり、企業とのマッチングを行い、研修等も実施した上で就労に繋ぐ等既存の事業も一定の成果をあげ、有用ではあるが、ひとり親家庭が希望する働き方と企業が求める人材とのミスマッチや就労収入や雇用形態等の安定を図ることが出来ない世帯も見られるのが現状である。

評価実施体制

内部/外部	評価担当分野	役職等
内部	評価全体	会長（事業責任者）
	評価全体（主として文献調査）	統括責任者
	評価全体（主として関係者ヒアリング）	副責任者
	就業相談	
	評価全体	監事
外部	講座運営全般	マギー株式会社 部長
	講座内容	アイディーズ 取締役

評価実施概要

評価実施概要

採択後、主として5月から7月にかけて、特定された課題の妥当性、特定された事業対象の妥当性、事業設計の妥当性について、法人代表及び事業担当者、連携企業事業担当者間で、関連する調査の分析や法人が実施している就労事業を始めとする他事業の実績、企業のニーズ等を踏まえて、ディスカッションを行い、評価した。

自己評価の総括

県内ひとり親世帯の長年の課題をどう解決するかという視点を重視し企画提案を行ったので、事前評価については課題の再確認や事業対象者の具体的選定方法、求められているデータアナリスト像や将来性について、具体的な数字を出しながら、当連合会及びマギー株式会社で再度共有・確認を行った。その結果、ひとり親世帯の安定就労を確保するために、人材を必要としている分野に絞り人材育成を行いマッチングする内容は、既存の就労支援にはない取り組みであり、妥当であることを再認識した。ひとり親世帯が転職に備え、働きながらスキルを身に付ける期間として、モチベーション維持の観点から1年間は適切であるという意見が出ると同時に、1年間（初年度については約10カ月）で習得できるスキルには限界があるため、安定基盤を築くには転職後のフォロー講座も取り入れる必要があるのではないかという課題も出た。1期生の状況も見た上で、フォローが必要であれば2期生の人数等を調整することも検討していくこととなった。

評価結果の要約

評価要素	評価項目	考察（妥当性）	考察（まとめ）
課題の分析	①特定された課題の妥当性	高い	<p>【評価小項目：社会状況を的確に把握した課題設定となっているか】</p> <p>【判断方法：ひとり親世帯の雇用形態や収入の状況】</p> <p>母子世帯の経済基盤を安定させるという課題について、以下の数値を再度確認。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「沖縄県ひとり親世帯等実態調査」（H30） 就労している 91.2% 就労形態 常用勤労者 49.8% パート・アルバイト・臨時職 40.2% 年間就労収入 全体の43%が200万円未満 平均収入は187万円 貯金の状況 「貯金はしていない」が50% <p>・「子どもの貧困率」（H27）</p> <p>沖縄県子どもの貧困率 29.9%（全国の約1.8倍）</p> <p>大人が1人の世帯の世帯員の子どもの貧困率 58.9%</p> <p>調査結果より、沖縄県における母子世帯をめぐる生活環境は総じて厳しい状況にあることが想定される。当連合会の就業相談をはじめとする各種支援事業における母子世帯の状況からも同様のことが伺え、就労収入の低さや不安定な雇用は借金に頼らざるを得ない生活すら招いている。こうした生活レベルの格差は子どもの貧困問題を生み出し、教育格差となり、さらに就労状況に反映され「貧困の連鎖」という社会構造へとつながる。</p> <p>より厳しい状況にある母子世帯の経済基盤を安定させることは、沖縄県の子どもの貧困解消につながることは、調査結果から自明である。すべての子どもが生まれ育った環境に左右されることなく健やかに成長出来る環境や社会づくりの仕組みを整えるために、安定雇用の創出は喫緊の課題といえる。</p> <p>このような確認を経て課題の妥当性については、高いと評価した。</p>
	②特定された事業対象の妥当性	高い	<p>【評価小項目：事業の対象者の選定は適切か】</p> <p>【判断方法：参加希望者の状況】</p> <p>課題の特定性と重複するが、県内母子世帯の就労形態について、非正規雇用が4割を超える。当連合会の実施している就業相談においても、現在の仕事の雇止めや収入の低さによる転職希望者が圧倒的に多い。さらに就職支援講習会の参加者も、有期雇用が多く、資格を取得することで現職での雇用形態の改善や転職を目指している人がほとんどである。</p> <p>本事業開始に先立って開催した事前説明会の参加者からの聞き取りにおいても、毎年更新の有期雇用で、将来に対する不安を抱えているという声が寄せられた。コロナ禍においてより不安感が高まっていることが伺えた。今後の本事業の周知については、就業相談を始めとする各種支援事業を継続的に行っている当連合会の強みを活かし、より必要な人へ広げることができるかと考える。同時に、地域への広がりも念頭に、市町村母子会を始めとする関係機関との日頃の連携を活用し対象者へ呼び掛けることも可能であることを確認できた。</p> <p>こうしたことから、特定された事業対象の妥当性については高いと評価した。</p>
事業設計の分析	③事業設計の妥当性	高い	<p>【評価小項目：講座受講後の就職・転職によって経済基盤が整い、世帯全体が改善できる内容か】</p> <p>【判断項目：データアナリストという職業のニーズ】</p> <p>【判断基準値（目標値/状態など）：就職・転職後収入向上や働き方の改善見込み】</p> <p>講座受講を経て就職・転職することによって、経済基盤が整い世帯全体が改善できる内容となっているかという観点から評価を行った。</p> <p>まず、マギー株式会社より本事業において育成する「データアナリスト」の仕事の内容やそのニーズについて説明を受けた。食品流通業界において、ビックデータの活用は重要であるにも関わらず、データ分析の業務を担うことが出来る人材が足りず、需要に対して供給が足りていないことを確認。さらに、マギーの特許である「i-code」を活用することでより良い提案のできる「データアナリスト」の育成を行うことで、安定雇用を確保し、企業も労働生産性を高めることで相乗効果を生み出すことも確認。</p> <p>また、就労形態として在宅ワークも可能であり、子育てしながら働きやすい環境づくりのみならず、雇用の地域格差の解消にもつながるものと思われる。（データアナリストのニーズや収入については、添付の説明会及び講座テキストを参照）課題として1年間では習得できるスキルに限界があり、本来1年半から2年かかるカリキュラムであるが、母子世帯の置かれた状況を考えた時、これ以上の期間は厳しいということで本事業用にカリキュラムの組み直しを図った。出口戦略としては、基礎スキルを身に付けてマギーにてアシスタントとして就労しながらあるいは流通業界へ就労しながら、データアナリストへのスキルアップを図ることになる。そのため、盤を築くには転職後のフォロー講座も取り入れる必要があるのではないかという意見も出た。1期生の状況も見た上で、フォローが必要であれば2期生の人数等を調整することも検討していくこととなった。</p> <p>本事業においては、既存の行政等の就労支援にはない取り組みを行い、母子世帯の安定基盤を築くことを目的としている。そのためにより人材を必要とする分野で活かすことの出来るスキルを身に付け、就・転職に繋げるという出口戦略が重要になるが、事業設計の確認を再度行い、妥当性について評価した。</p>
	④事業計画の妥当性	概ね高い	<p>【評価小項目：講座受講後の将来像を描くことが出来、経済基盤の安定のために取り組みことが出来る内容か】</p> <p>【判断方法：事前説明会参加者の状況】</p> <p>【判断基準値（目標値/状態など）：説明会から受講に至った人数】</p> <p>事前説明会には29名が参加した。内訳として15名が対象者で14名は市町村母子会会長を始めとするひとり親の支援に携わっている者。コロナ禍における開催のため、地域を限定し呼びかけを行った。データアナリストという職業のニーズやカリキュラムの内容を中心に説明。（説明会資料添付）その結果、対象者15名のうち11名が受講を希望した。また、支援に携わっている参加者からは、今後、講座開催地を拡充してほしいという要望があった。</p> <p>第1期生ということもあり、ある程度絞り込み説明会への参加を呼び掛けたこともあるが、15名中11名が受講を希望したことから事業計画の妥当性は概ね高いと評価した。</p>

事業計画の確認

重要性（評価の5原則）

本事業は、母子世帯のお母さん達を安定就労に繋ぎ、経済基盤を整えることを目的としており、そのためには既存の施策にはないより効果的な取り組みになっているかを検証することが特に重要であることが関係者間で合意された。特に、ひとり親世帯の支援策が拡充する中で、それでも就労状況に大きな改善が見られないという課題や要因を分析した上で、必要とする人材育成が母子世帯の就労状況改善のみならず、企業の生産性も高め、社会全体として「貧困の連鎖を断つ」という視点を持ち事業を展開しているかを検証することは継続性という観点から重要であると合意された。さらに、ひとり親世帯を支援する公益法人と民間企業がそれぞれの強みを活かすというスキームを将来的には他の業種へ拡充出来ないか行政への提言も含めて検討していくことも必要であることを確認。各種就労支援事業等を実施する中で、交通手段が限られている県内事情が一因となり就労の地域格差が生じている。本事業が「テレワーク」という就労形態が可能であることから、2年目以降、講座自体もオンラインを取り入れて、実施し地域格差を解消することも事業の柱になることも確認した。

今後の事業にむけて

事業実施における留意点

第1期生の受講期間が10カ月と短縮されたので、どうフォローしていくか検討する必要がある。1期生に限らず、受講者の習得度の差等も踏まえて柔軟な対応が求められる。また、出口戦略としては、マギー株式会社への就職、食品流通業界への転職を目指しているが、適性もあるので、それ以外の選択肢も用意する必要がある。

本事業では「テレワーク」を念頭に置いているが、そのためのネット環境の整備等も整える必要がある。本事業の受講者は基本的には、就職・転職を目指しているので、全員が達成することを目標とする。収入については、1期生については、全員が現在の年収が200万円未満（100万円未満が2名）である。2期生以降もほぼ同様と思われる。1年間の受講期間で習得できるスキルには限界があり、アシスタントからのスタートとなるので、まずは200～240万円を年収目標としたい。但し、スキルを磨くことで収入増が可能な職種であるので、添付した講座テキストにある400万円を長期的な目標とし、フォローアップも行いながらモチベーションの維持を図る必要があると思われる。

添付資料